

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- ②子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - 1)時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算出)によっている。
 - 2)時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

什器備品 3年～8年 ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
小 計	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000
特定資産				
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	-	4,058,000
アジア選手権開催事業引当預金	67,000,000	-	67,000,000	-
パンパシフィック大会開催事業引当預金	50,000,000	-	-	50,000,000
世界選手権開催事業引当預金	100,000,000	100,000,000	-	200,000,000
情報システム引当預金	-	70,000,000	-	70,000,000
基金財産	68,880,000	36,270,000	-	105,150,000
小 計	289,938,000	206,270,000	67,000,000	429,208,000
合 計	1,289,938,000	206,270,000	67,000,000	1,429,208,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
小 計	1,000,000,000	(55,000,000)	(945,000,000)	-
特定資産				
パンパシフィック大会開催事業引当預金	50,000,000	-	(50,000,000)	-
世界選手権開催事業引当預金	200,000,000	-	(200,000,000)	-
日本泳法事業引当預金	4,058,000	-	(4,058,000)	-
情報システム引当預金	70,000,000	-	(70,000,000)	-
基金財産	105,150,000	(105,150,000)	-	-
小 計	429,208,000	(105,150,000)	(324,058,000)	-
合 計	1,429,208,000	(160,150,000)	(1,269,058,000)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	25,877,835	24,461,489	1,416,346
リ ー ス 資 産	10,827,720	4,285,470	6,542,250
ソフ ト ウェア	27,184,762	17,164,403	10,020,359
合 計	63,890,317	45,911,362	17,978,955

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
債券・ML通貨選択FXターン U・A 3707-9	200,000,000	141,440,000	△ 58,560,000
合 計	200,000,000	141,440,000	△ 58,560,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成28年度選手強化N F 事業補助金	(公財)日本オリンピック委員会	-	315,364,000	315,364,000	-	
平成28年度第39回JOC ジュニアオリンピックカップ 夏季水泳競技大会 選手強化交付金	"	-	200,000	200,000	-	
日本スポーツマスターズ2016水泳競技会 運営補助交付金	(公財)日本体育協会	-	230,900	230,900	-	
オープンウォータースイミング東京五輪候補 選手合宿 補助金	松山市スポーツ振興課	-	100,000	100,000	-	
平成28年度スポーツイベント誘致促進事業 費補助金(OWS東京五輪候補合宿)	愛媛県	-	500,000	500,000	-	
平成28年度スポーツイベント誘致促進事業 費補助金 OWS東京五輪候補選手合宿	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	-	250,000	250,000	-	
助成金						
第21回日本選手権水泳競技大会 競泳競技 助成金	(一財)上月財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第92回日本選手権水泳競技大会 シンクロナイズドスイミング競技 助成金	"	-	1,000,000	1,000,000	-	
ジャパンオープン(50m)2016 助成金	"	-	1,000,000	1,000,000	-	
第92回日本学生選手権水泳競技大会 競泳競技 助成金	"	-	500,000	500,000	-	
FINAワールドカップ2016東京大会 助成金	"	-	2,000,000	2,000,000	-	
平成28年度 スポーツ振興基金事業 助成金	(独)日本スポーツ振興センター	-	11,260,000	11,260,000	-	
平成28年度 スポーツ振興くじ事業 助成金	"	-	123,333,000	123,333,000	-	
平成28年度選手強化交付金	(公財)日本オリンピック委員会	-	112,931,335	112,931,335	-	
2016年度スポーツに関する科学的・学術的・医 学的研究に対する助成	(公財)ミズノスポーツ振興財団	-	2,000,000	2,000,000	-	
第39回全国JOCジュニアオリンピック夏季大会 (シンクロ競技) スポーツ振興助成金	(公財)三菱養和会	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		-	573,669,235	573,669,235	-	

7. 正味財産増減計算書内訳表の省略

平成26年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)」が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、平成27年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示できることとなった。

本連盟のように公益目的事業が一つしかない場合には、正味財産増減計算書内訳表は、実質的に正味財産増減計算書と変わらないため、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。